

新中期経営計画(平成22年度～26年度)の概要について

わが国経済は、持ち直しの動きにはあるものの、本格回復への自律性は極めて弱く、当面の間、この状態が続くものと予測される。

また、建設業界においては、縮小する建設市場を巡り熾烈な競争が繰り広げられ、短期的にはこの動きが更に強まるものとする。

一方、世界経済においては、中国を中心としたアジアの台頭など、世界規模での経済構造変化が急進している。

当社グループは、平成19年度～21年度の3カ年間で、『継続して利益を出せる企業体質づくり』をメインテーマに掲げる中期経営計画の具現化に向けた取組みを展開してきた。

この間の経営環境は、世界同時不況を背景に、予測し得ない速さと深さで悪化の一途を辿ったが、業績については、中期経営計画の実行施策の実践等により一定の成果を収めることができた。

しかしながら、受注・仕掛工事保有高の減少にも見える通り、景気に連動して動く企業体質からの転換について、今後も継続すべき課題として残っている。

そのため、コア事業分野において「いかなる状況においても利益を確保し得る企業づくり」を継続し、高収益体制の再構築を目指すものである。

同時に、現在の激しく変化する経済社会は、新たな成長軌道を描く絶好の機会であり、当社グループは、時代の潮流を読み取り、新たな事業領域の創出などに積極果敢に挑戦し、持続的な成長・発展を目指すものである。

このような基本的考え方のもと、新中期経営計画のメインテーマに「高収益体制の再構築と新たな成長軌道の確立」を掲げ、また、5項目の重点課題を明示する。

特に、メインテーマの具現化に向けた課題として「高収益体制の再構築」「拡大再生産の実践」「未来につなぐ人づくり」を三本柱と位置づけ、当社グループの総力を挙げて、この完遂を目指すものである。

■ メインテーマについて

メインテーマ

高収益体制の再構築と新たな成長軌道の確立 ～ 変革への挑戦、そして未来へ ～

☞ メインテーマは『高収益体制の再構築と新たな成長軌道の確立』とする。また、今後のキーワードを織り込んだ「変革への挑戦、そして未来へ」をサブタイトルに掲げる。

■ 活動計画(重点課題)について

【重点課題(5項目)】

〔三本柱〕

◎高収益体制の再構築

◎拡大再生産の実践

◎未来につなぐ人づくり

◎地域社会から信頼され選ばれ続ける企業づくり

◎財務体質の強化

☞ 活動計画については、厳しい経営環境の中で、短期的にはこれの克服への取組み展開、中・長期的には当社グループが目指す姿の具現化に向け、地に足をつけて着実に取組みを進めるとの観点から、一つの区切りとなる5年後の創立70周年を最終年度とする「5カ年計画」とする。

■ 数値計画について

【平成24年度数値目標】

	(連 結)	(単 体)
1. 工事受注高	2,400億円	2,300億円
2. 売上高	2,470億円	2,270億円
3. 経常利益率	3.4%以上	3.0%以上

☞ 数値計画については、先行き不透明な経済情勢や激しく変化する環境に鑑み「3カ年計画」とし、毎年次ローリングを実施する。